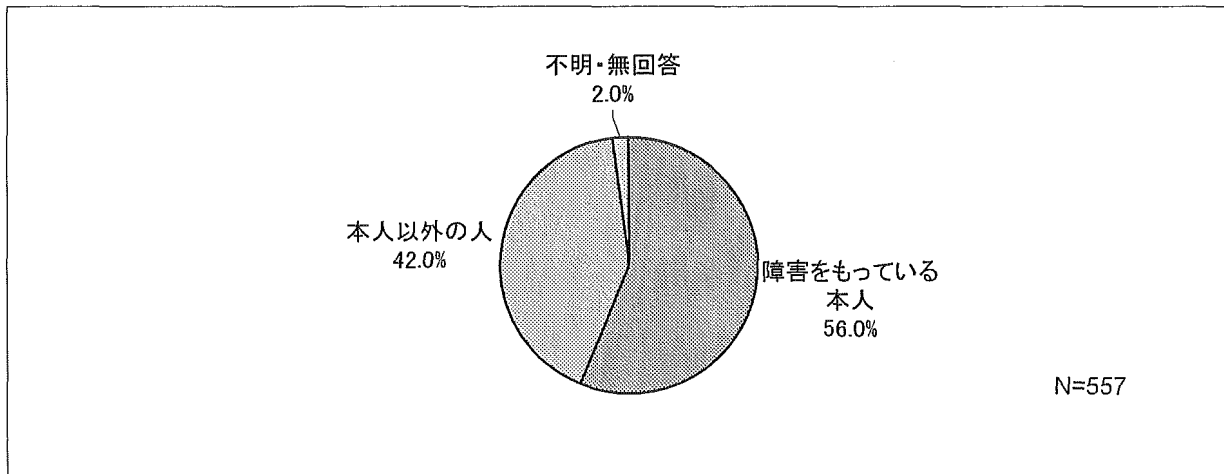


住居について

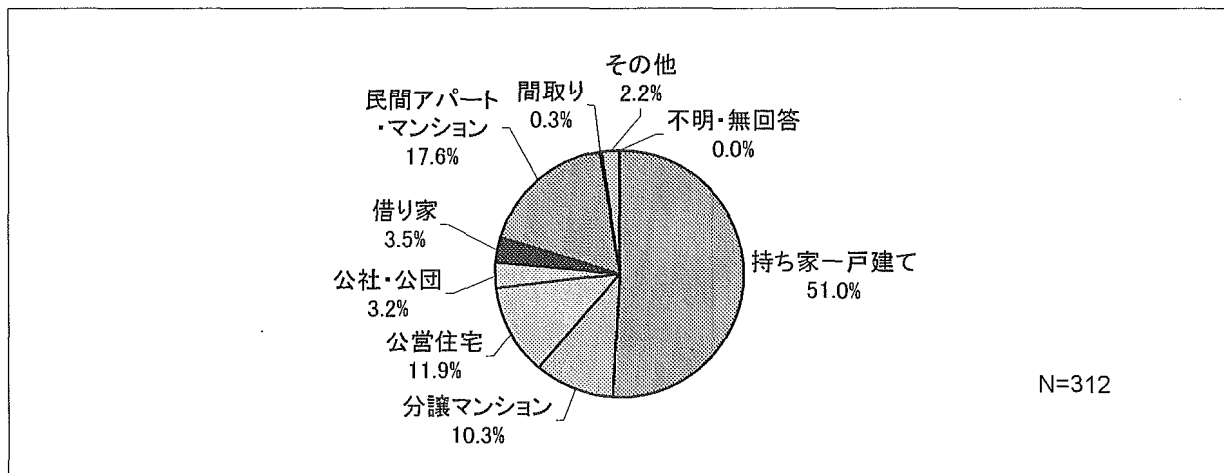
問15 住宅の所有者または賃貸契約者

「障害をもっている本人」が56.0%と半数を越えている。



問16 住宅の種類(問15で「障害をもっている本人」と回答した人への設問)

「持ち家一戸建て」が51.0%と最も多い結果となった。

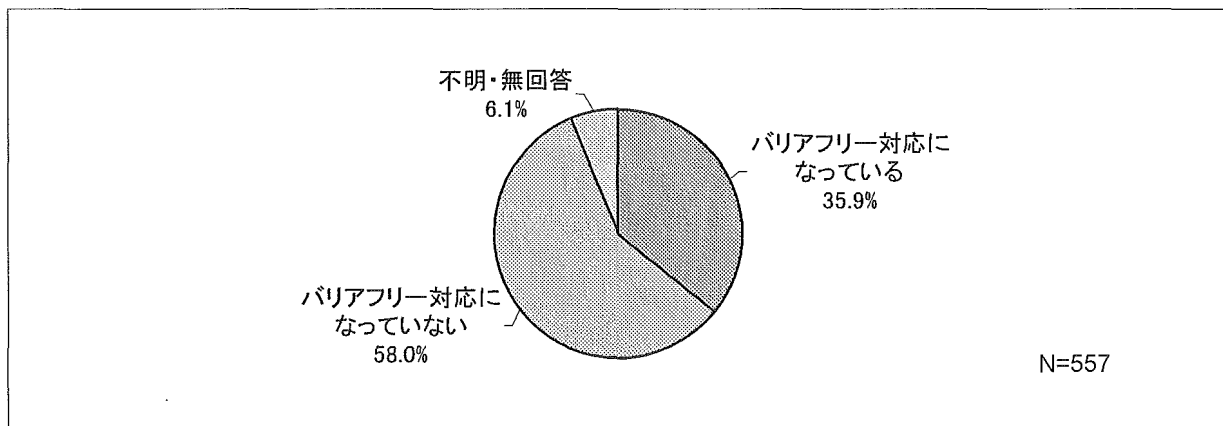


(参考) 住宅の形態による返済額・家賃

	人数	平均金額
持ち家一戸建て	43	7.4万円
分譲マンション	16	7.9万円
公営住宅	30	3.1万円
公社・公団	9	5.8万円
借り家	11	6.4万円
アパート・マンション	49	7.2万円
間取り	1	6.5万円
その他	5	2.1万円

問17 住宅のバリアフリー対応状況

「バリアフリー対応になっていない」が58.0%と過半数となった。



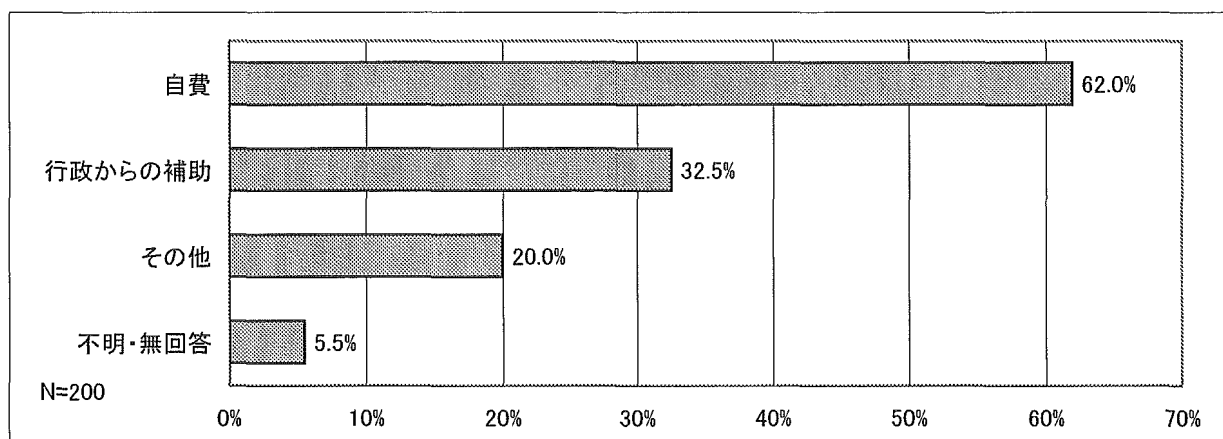
問18 バリアフリーのための改築費用(複数回答)(問17で「バリアフリー対応になっている」と回答した人への設問)

「自費」が62.0%と最も多く、次に「行政からの補助」が32.5%となった。

問17ではバリアフリー対応済みと回答する割合は3割強となっているが、内実は行政からの補助は3割程度であり、むしろその大半は自費によって工面していることが明らかとなった。参考として、自費と行政補助の利用数についてを下記に示すが、自費・行政補助の両方を利用しているのは18.0%にすぎず、自費のみの回答が44%と最も多く半数近くになった。

この理由の一つとしては、介護保険制度で住宅改修の補助制度ができたのが平成11年であるために、それ以前に自費で改修を行っていることも考えられる。ただし、補助制度では改修できる箇所や範囲が決められているために、決められた範囲以外の箇所等については自費で改修を行わざるを得ないといえる。

障害者の家計状況は楽とはいえない現状であることに加え、さらにバリアフリーなどの居住環境を整えることへの出費などが必要となる。したがって、家計以外での支出が多くなり、負担が増大していることが推測される。



(参考) 自費と行政補助の利用数

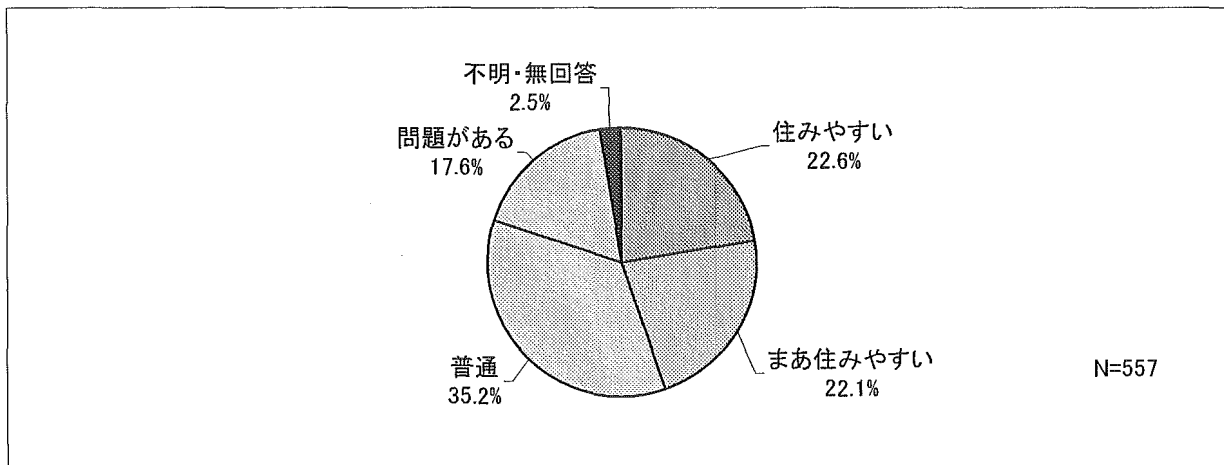
	行政補助 選択		行政補助 非選択	
	人数	%	人数	%
自費選択	36	18.0%	88	44.0%
自費 非選択	29	14.5%	48	24.0%

N=200

問19 現在の住宅の住みやすさ

「住みやすい」と「まあ住みやすい」とをあわせると44.7%となった。

全体的に現在の住宅に満足している人が大半であった。しかし、約20%が「問題がある」としていることに注目できる。

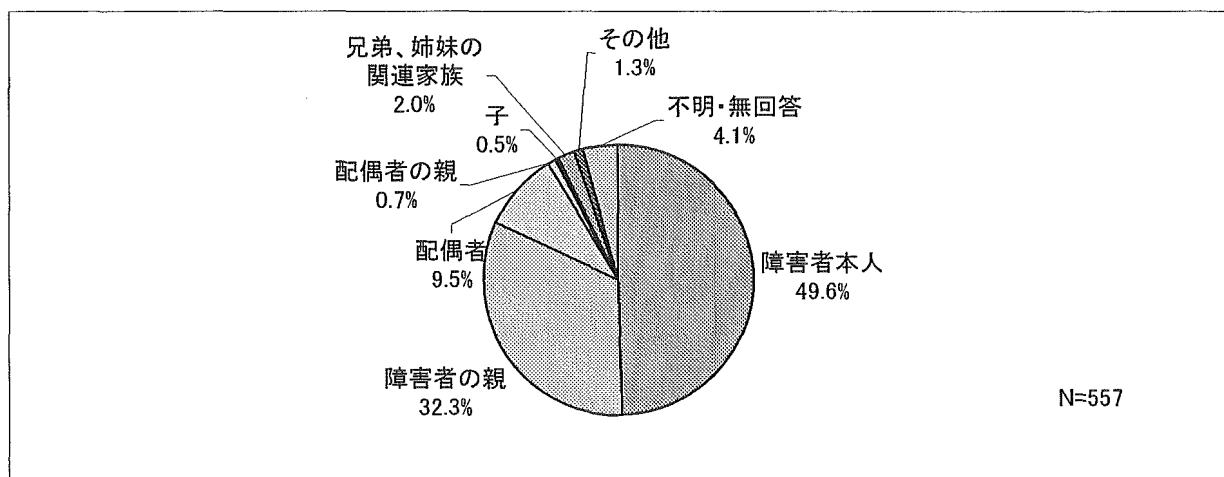


世帯の家計について

問20 世帯の生計中心者

「障害者本人」が49.6%と最も多く、次に「障害者の親」が32.3%となった。

生計中心が障害者本人によると答えるものが半数を占めたことは注目されるが、仮に障害者本人が少しでも病気にかかったり不慮の事故等にあえば家計の維持が困難になってしまうことが推察される。



問21 就業状況(問20で世帯の生計中心者が「障害者本人」と回答した人への設問)

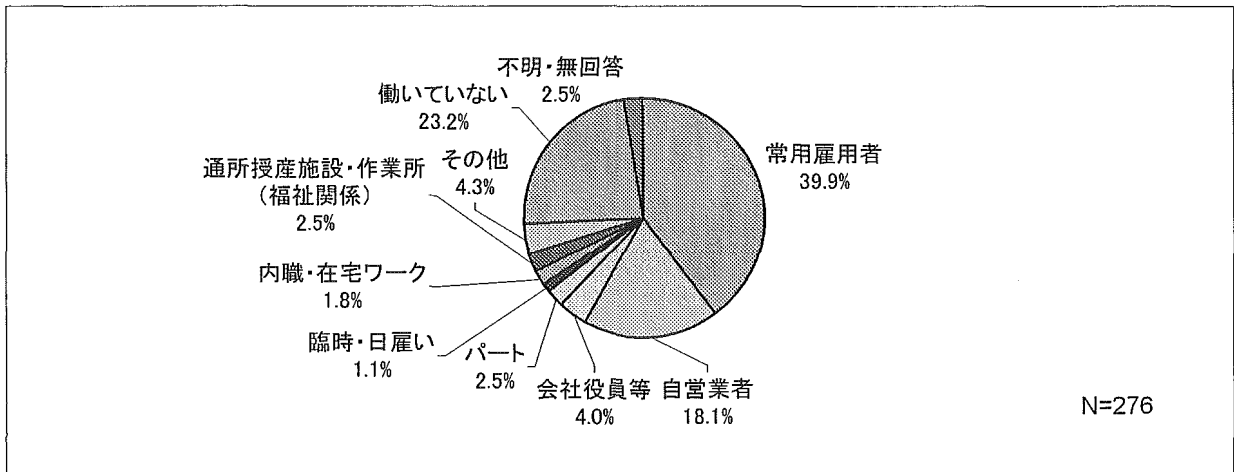
「常用雇用者」が39.9%と最も多く、次に「自営業者」が18.1%となった。また、「働いていない」は23.2%みられた。「自営業者」の割合が高かった理由については、本調査の対象者に視覚障害者が多いことが考えられる。

世帯の生計中心者が「障害者本人」と回答した人への設問であるにもかかわらず、「働いていない」という回答が2割以上みられたことは相当厳しい経済状況であることが予測され、これは注目すべき点であると考えられる。

また、就業しているものの、パートの平均年収は125.7万円、内職・在宅ワークでは61.5万円そして通所授産施設・作業所では108.8万円となっており、これらの平均年収の額は生活を営むには厳しいといえる。何らかの家計費補助がないとかなり厳しい経済状態となっているのではないかと推測される。

「自営業者」の18.1%という割合はやや高いと思われる。これは本調査の対象に視覚障害の割合が多くなっており、あん摩、針やマッサージ業を営んでいるためであることが予測される。ただし、自営業で生計が十分に立てられている人もあれば、一方で生計が困難である自営業の人もいると思われる。また、就業できないために自営業と自称していることも想定され、その場合の実態は内職業に近いと思われる。

注意すべきなのは「常用雇用者」である。現在という一時点でみれば常用雇用の形態となっても、障害者の雇用の実態はとて不安定かつ流動的である。また、就業年数もそれほど長期ではない。したがって、一般的な雇用者世帯(サラリーマン世帯)でいうところの常用雇用とは全く意味が異なるという解釈が重要であると考えられる。

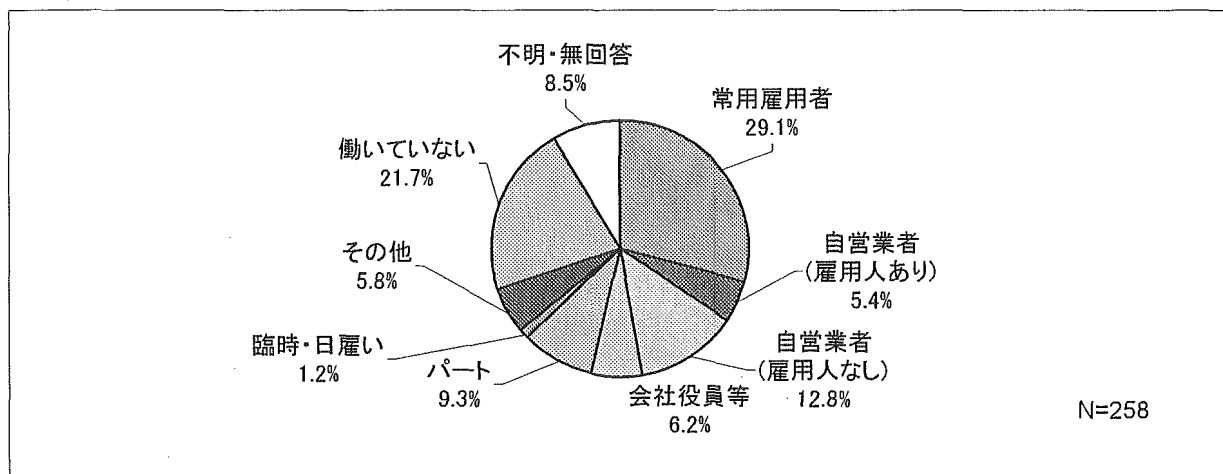


(参考) 就業収入の平均年額

	人数	平均年収(万円)
常用雇用者	103	350.1万円
自営業者	40	291.3万円
会社役員等	11	233.7万円
パート	7	125.7万円
臨時・日雇い	2	250.0万円
内職・在宅ワーク	4	61.5万円
通所授産施設・作業所	6	108.8万円
その他	3	177.7万円

問22 就業状況(問20で世帯の生計中心者が「障害者本人」以外と回答した人への質問)

「常用雇用者」が29.1%と最も多く、「自営業者」が18.2%となった。また、「働いていない」は21.7%みられた。



(参考) 就業収入の平均年額

	人数	平均年収 (万円)
常用雇用者	59	434.7万円
自営業者 (雇用者あり)	5	380.8万円
自営業者 (雇用者なし)	20	415.0万円
会社役員等	9	878.7万円
パート	19	143.7万円
臨時・日雇い	3	163.3万円
その他	11	248.6万円

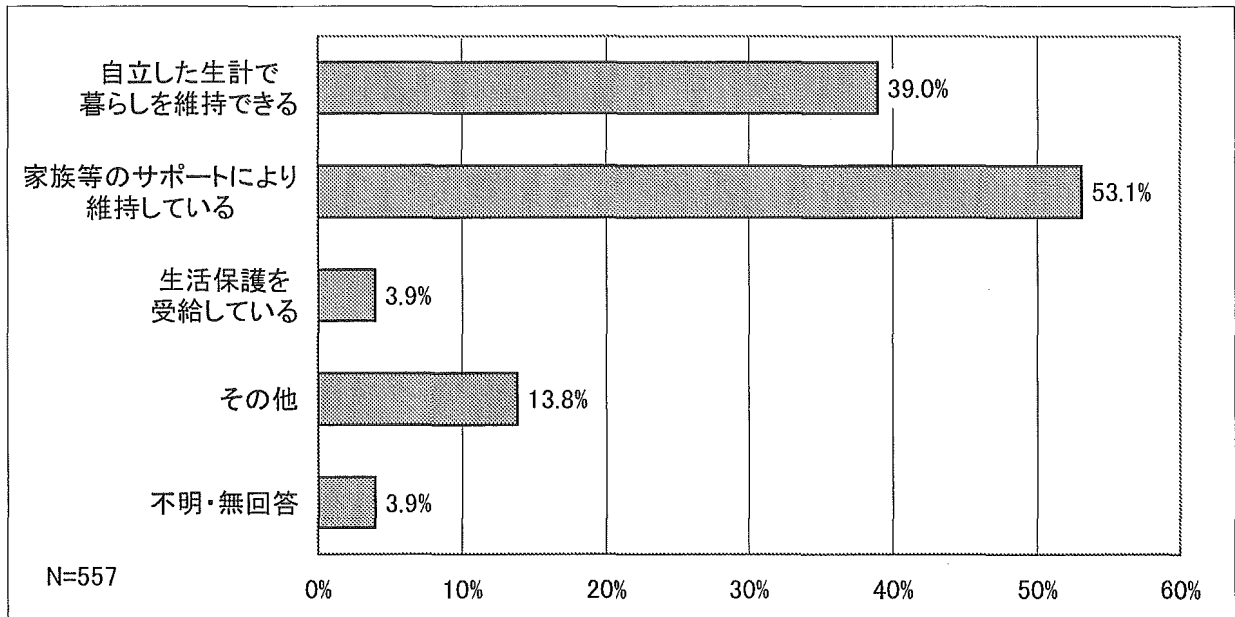
問23 月々の経済的基盤の維持方法(複数回答)

「自立した生計で暮らしを維持できる」が39.0%しかなかった。それ以外の人には、自立した生計を維持することが困難であると想定される。したがって、「家族等のサポートにより維持している」が53.1%と最も多くなっていると思われる。

経済的自立を目指す国立身体障害リハビリテーションセンター等の修了者が本調査の対象者であるにも関わらず、自立して生活できる人が4割弱しかみられないということは重要な点であると考えられる。したがって、年金を受給していない場合はかなり苦しい生活状況が予測される。

また、「生活保護を受給している」が3.9%みられた。

生活保護を受給していなくとも、自立した生計を維持できないために、家族等にサポートをしてもらっている状態もあるのではないかと推測される。

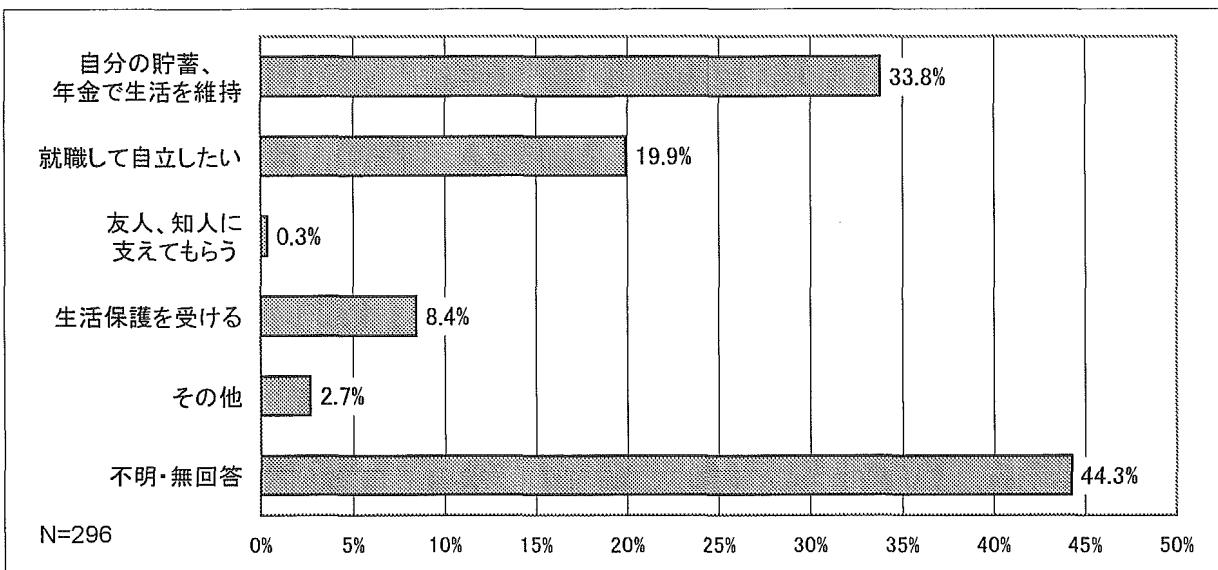


問24 サポートする家族等がいなくなった場合の経済的基盤の維持についての考え方(複数回答)(問23で「家族等のサポートにより維持している」と回答した人への設問)

「自分の貯蓄、年金で生活を維持」が33.8%と最も多く、次に「就職して自立したい」が19.9%となった。しかしながら、これらの方法により生計を維持することは実際には難しいと推測される。また、「生活保護を受ける」が8.4%みられた。

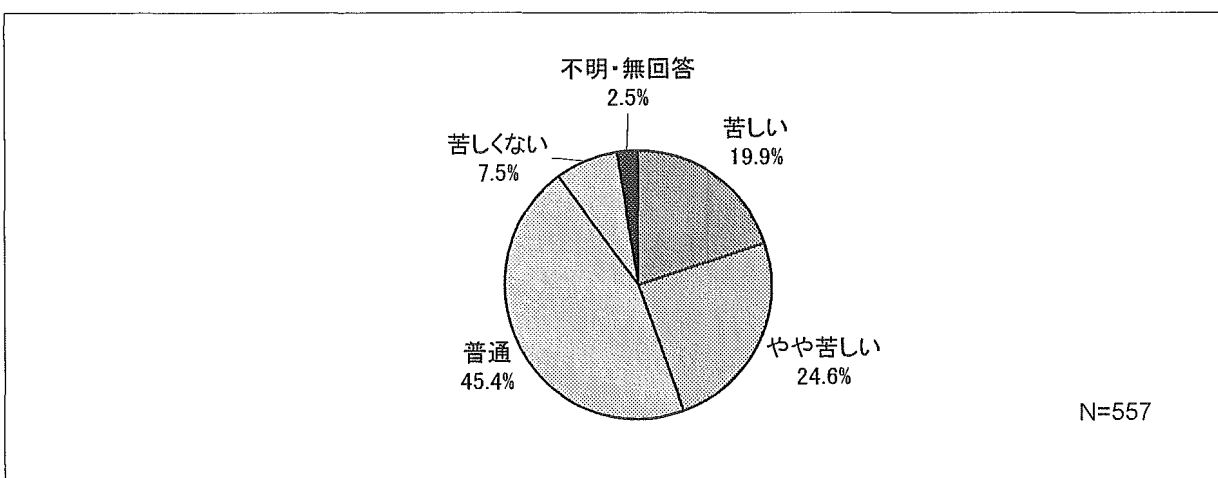
実際の貯蓄等は平均して717.3万円(問26を参照)であり、また障害基礎年金の平均受給年額は102.9万円(問36を参照)となっていることから、実際に家族等のサポートがなくなった場合は自立した生活を維持することは厳しいと考えられる。

ただし、この設問では「不明・無回答」が多くなっているため、クロス集計等詳細な分析については第2章を参照。



問25 現在の生活の苦しさ

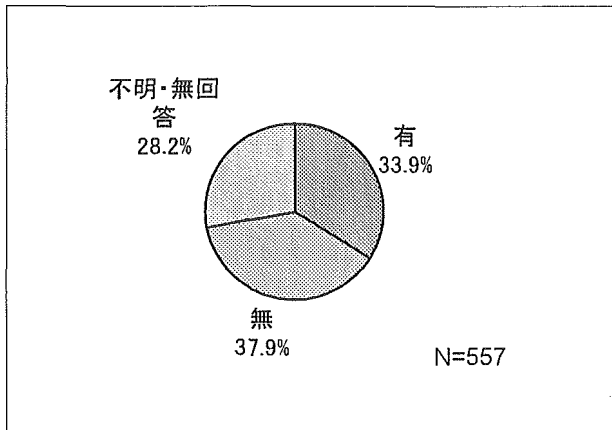
「苦しい」と「やや苦しい」とをあわせると44.5%となった。障害者のおかれている生活状況は決して楽ではないと推察される。



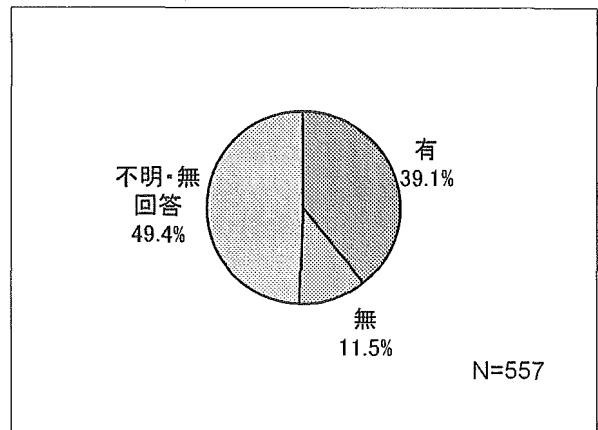
問26 資産・財産状況

《家》

障害者本人

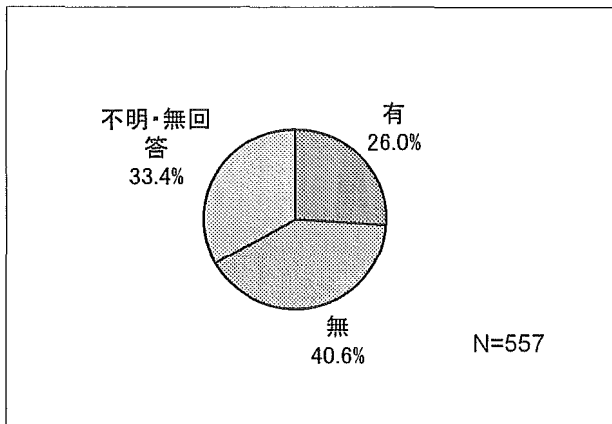


世帯（障害者本人を除く）

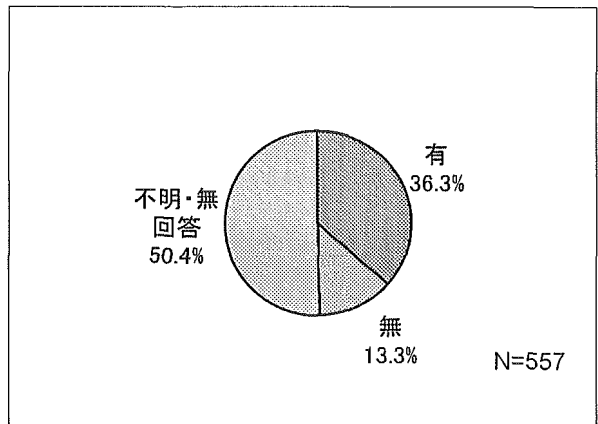


《土地》

障害者本人

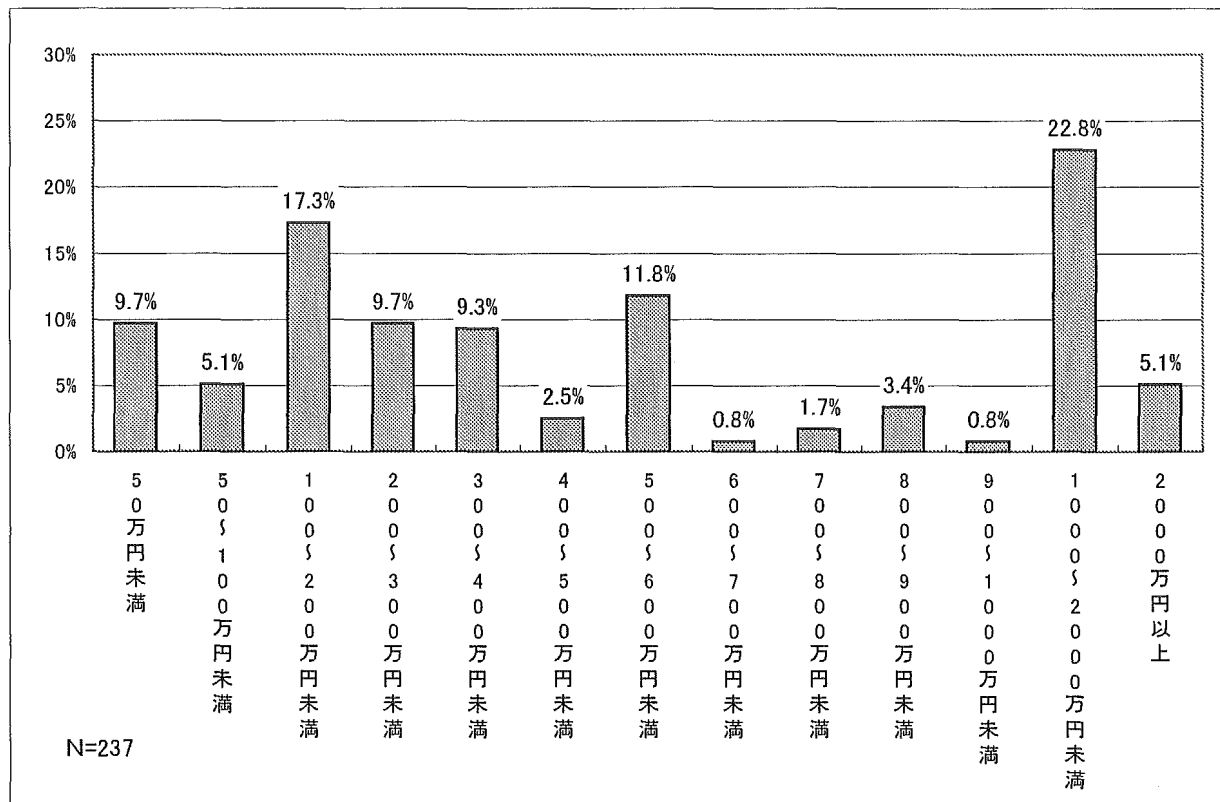


世帯（障害者本人を除く）



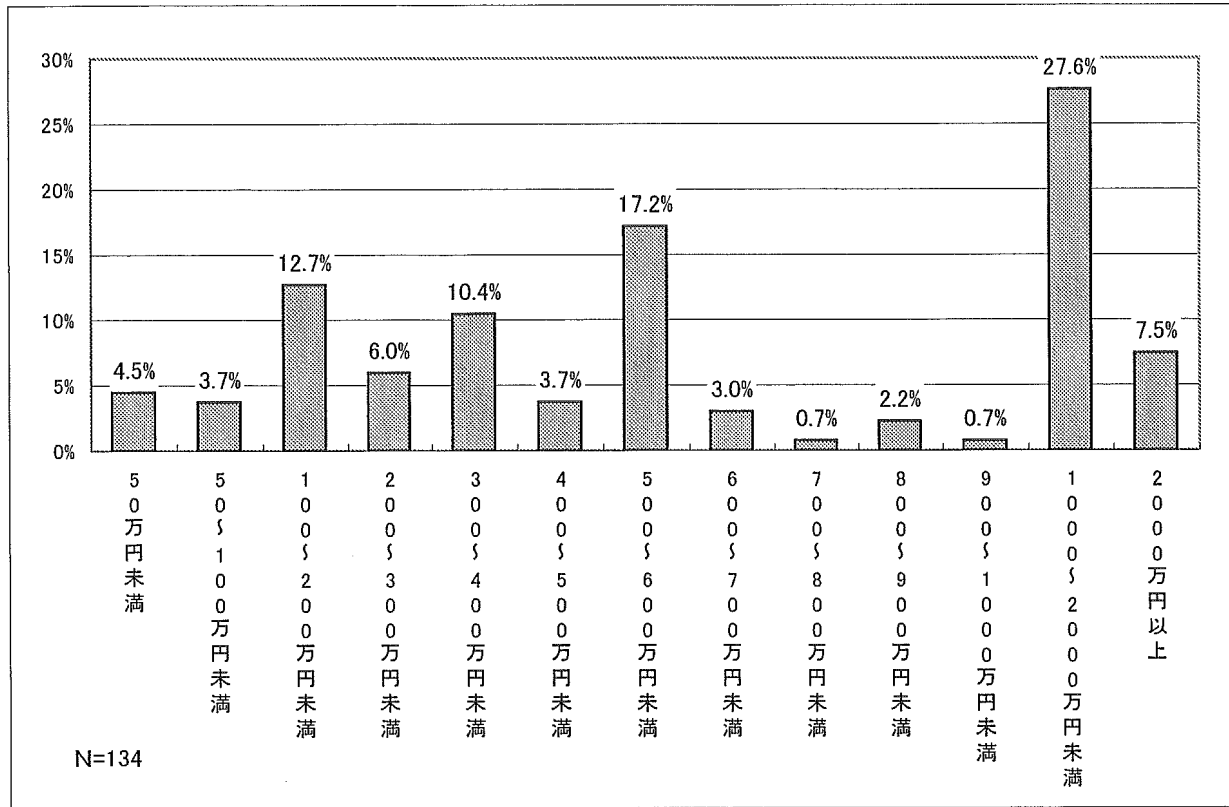
《預貯金・有価証券等》

障害者本人



障害者本人	平均金額 717.3万円 (最小値2万円 最大値8000万円 有効回答237人)
-------	---

世帯(障害者本人を除く)



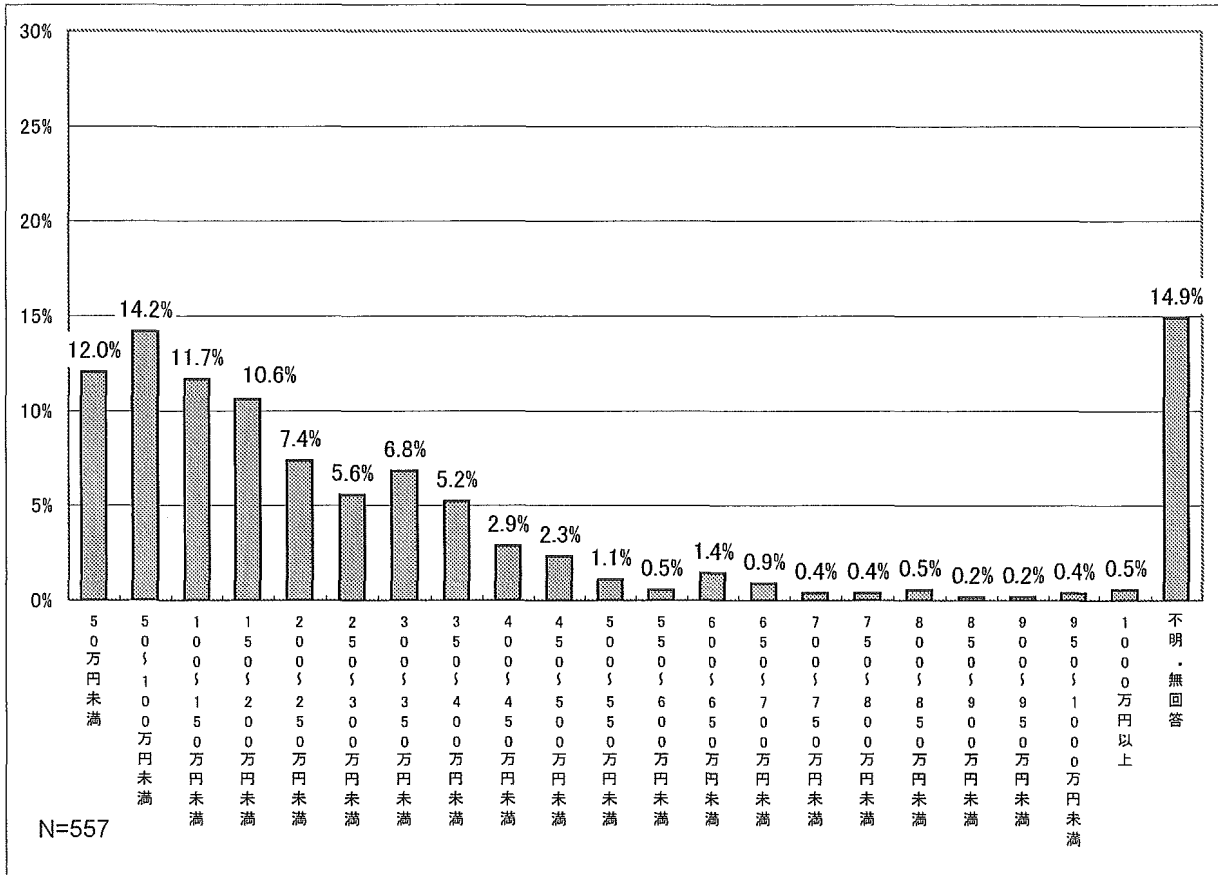
世帯 (障害者本人を除く)	平均金額 824.6万円 (最小値5万円 最大値7000万円 有効回答134人)
------------------	---

問27 過去3年間の1年ごとの収入の合計額

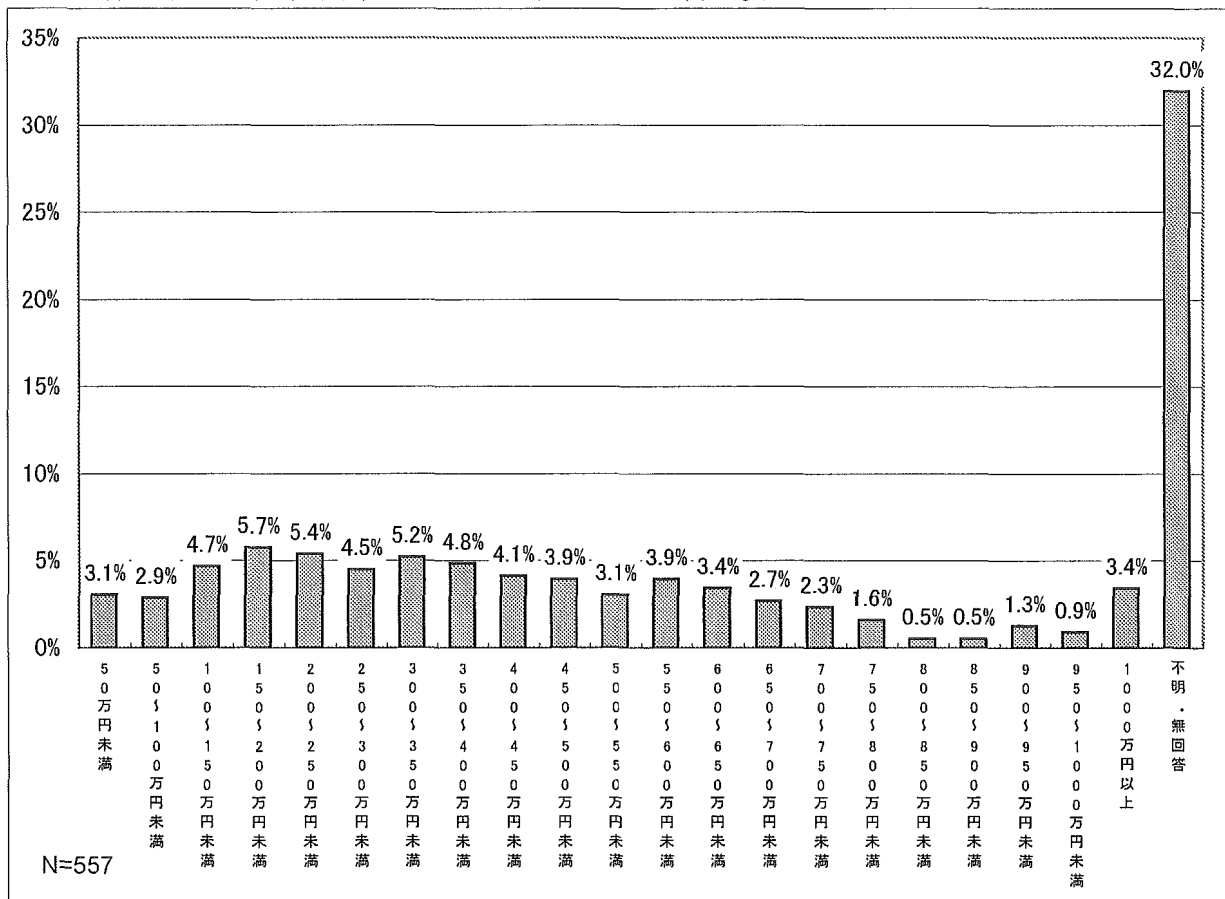
(総額には、就業収入、生活保護費、年金、手当等あらゆる収入を含む。)

《平成11年分》

障害をもっている本人の収入の総額

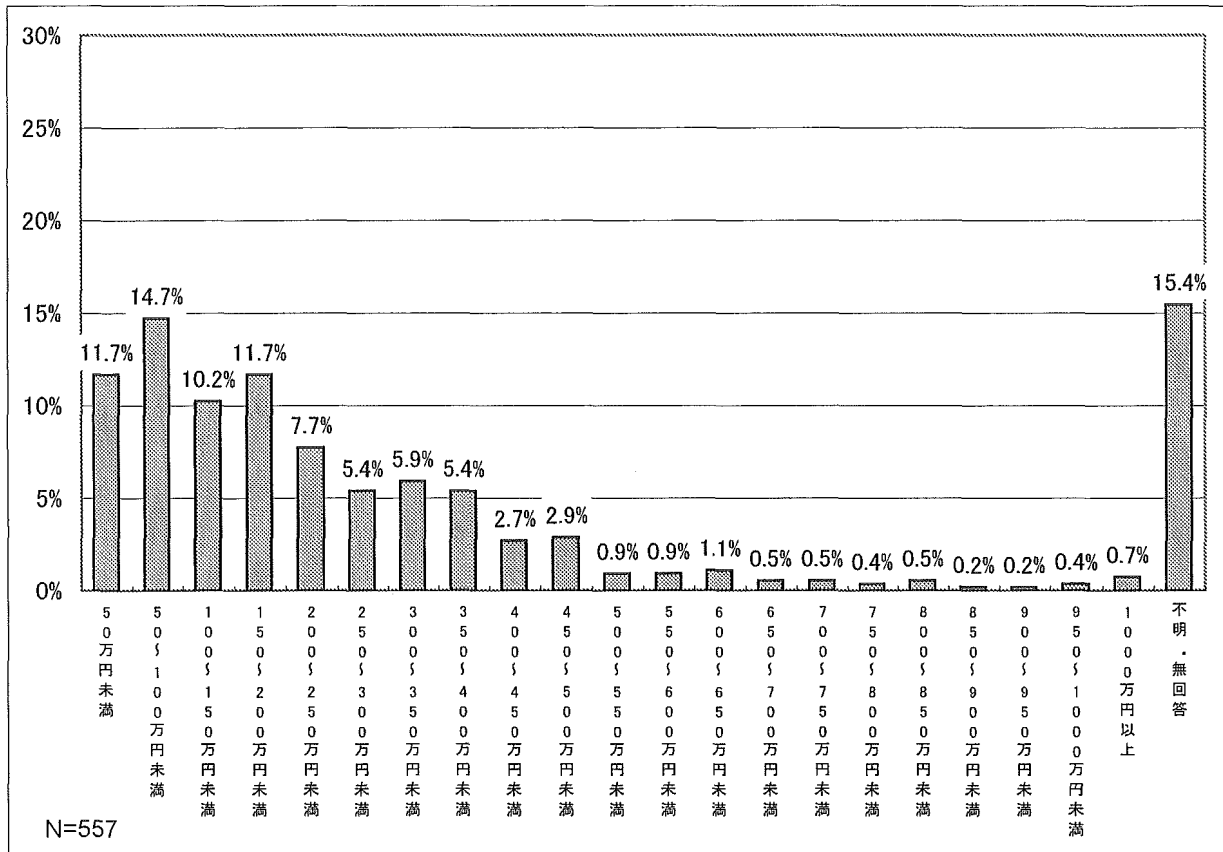


世帯全体の収入の総額(障害をもっている人の収入を含む。)

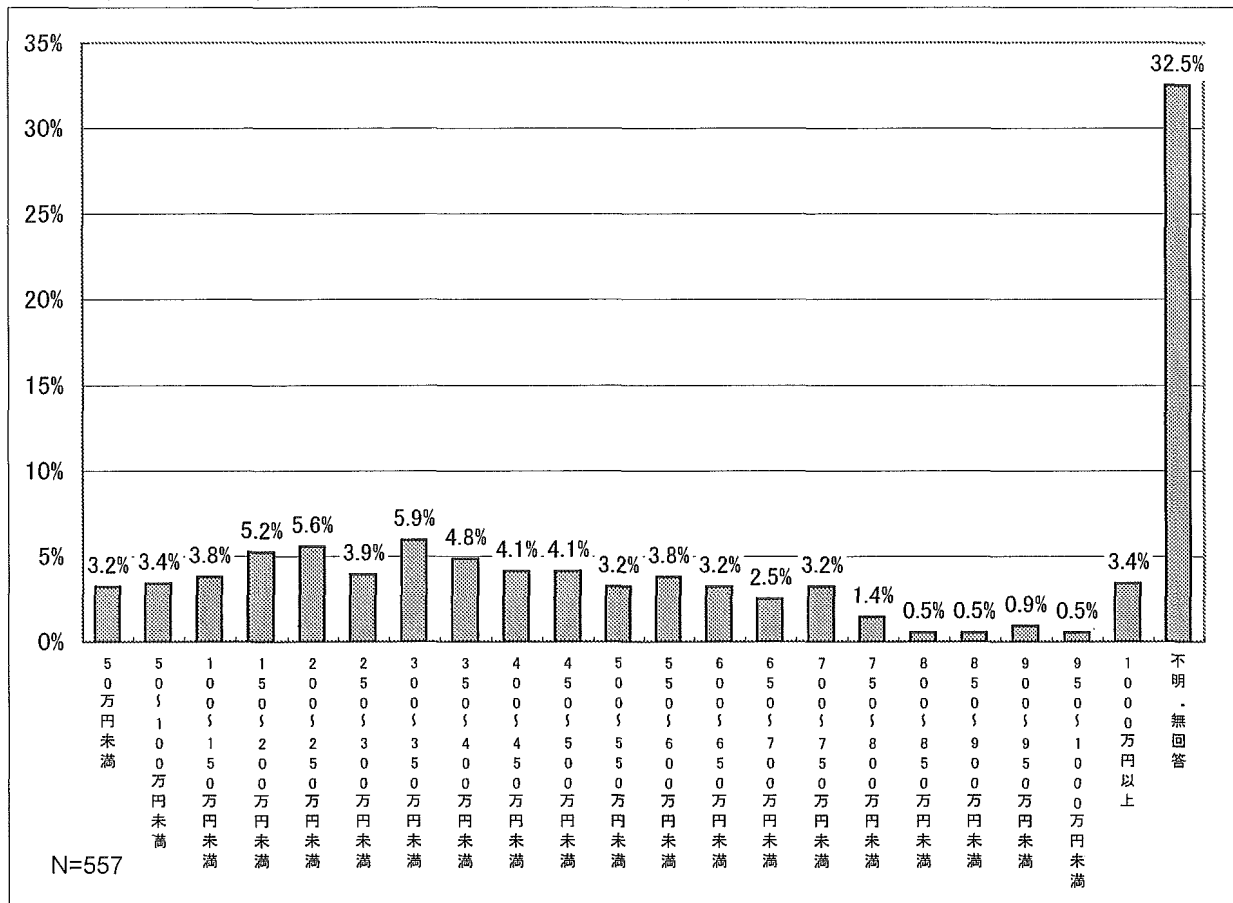


《平成12年分》

障害をもっている本人の収入の総額

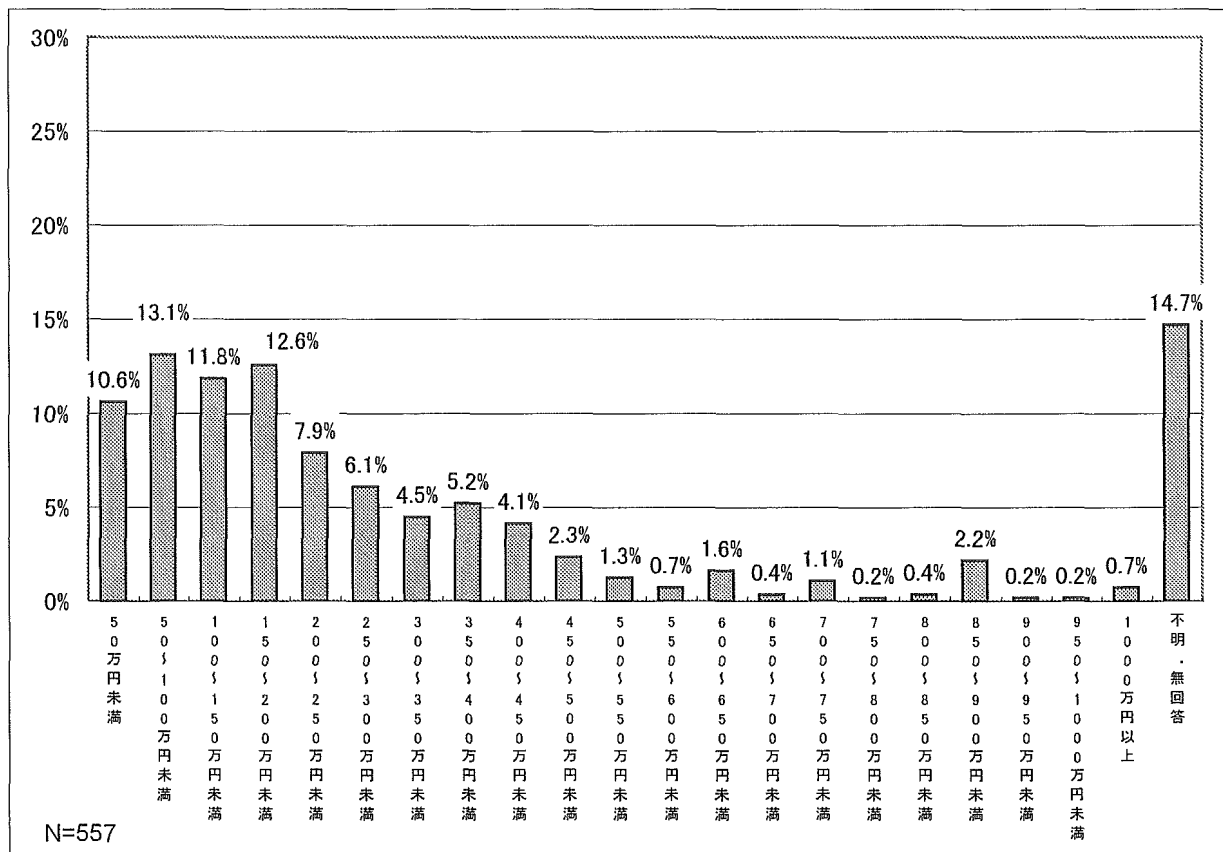


世帯全体の収入の総額(障害をもっている人の収入を含む。)

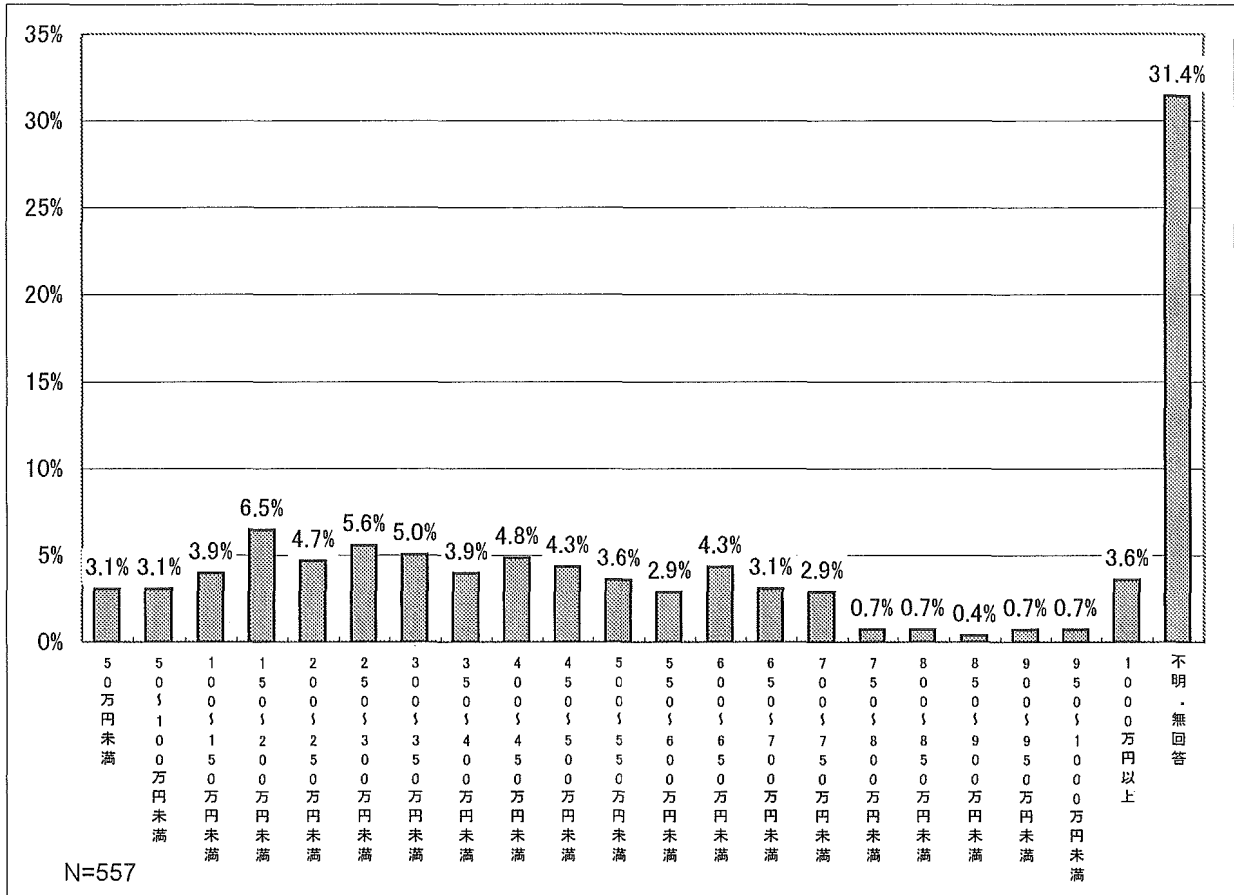


《平成13年分》

障害をもっている本人の収入の総額

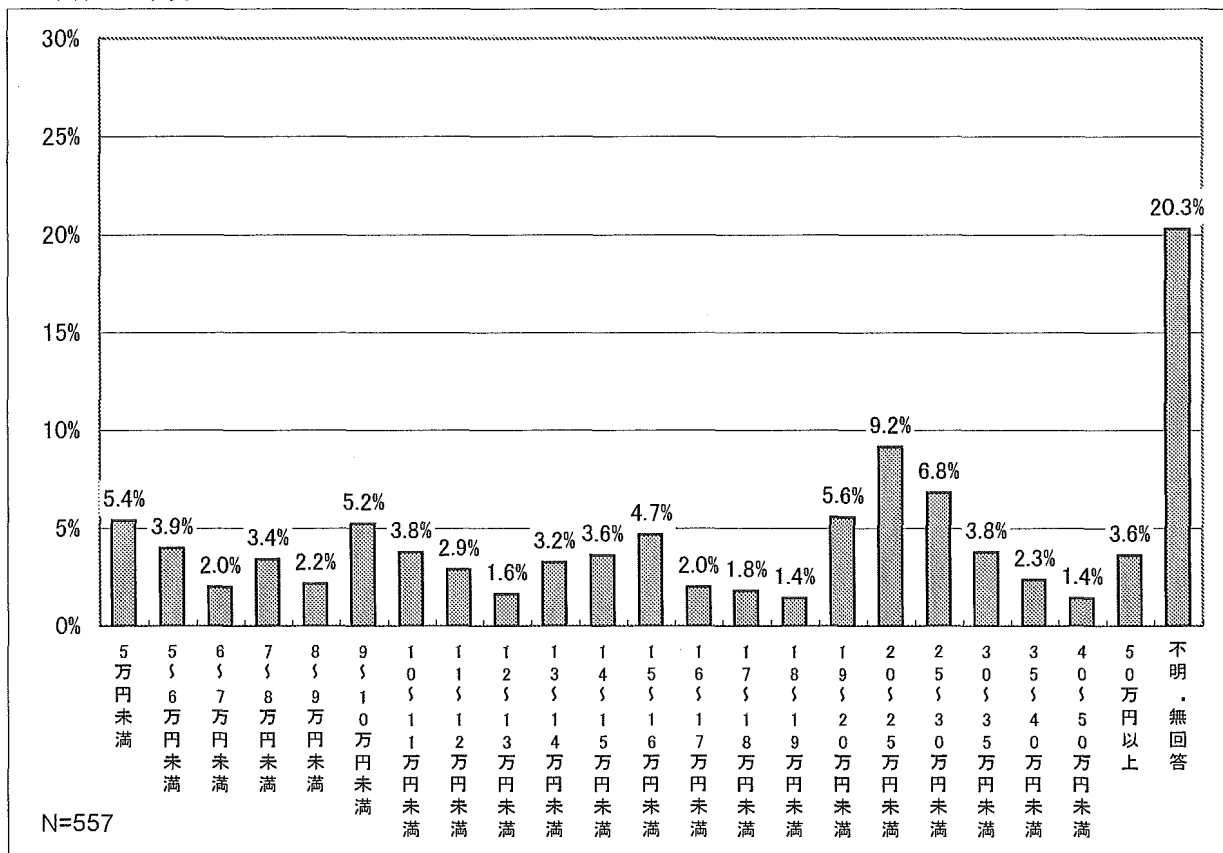


世帯全体の収入の総額(障害をもっている人の収入を含む。)

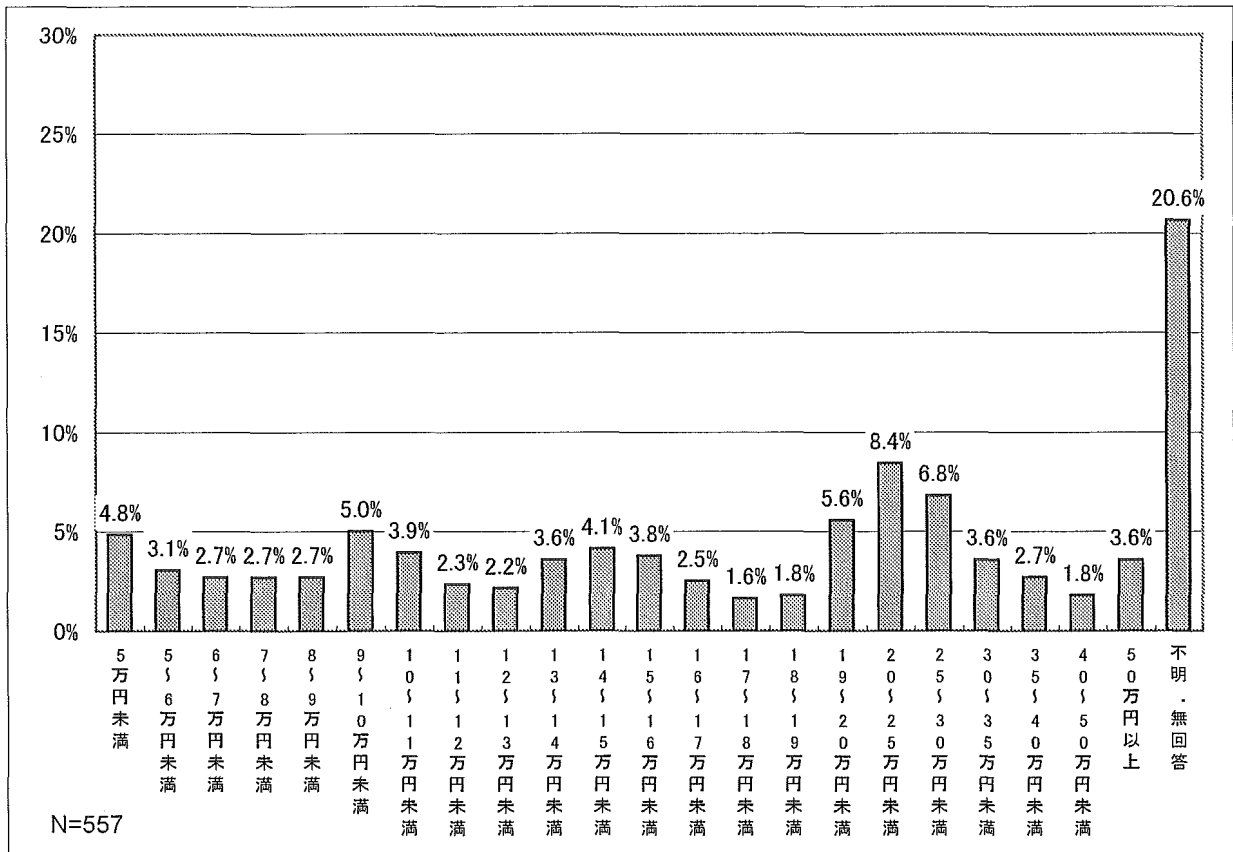


問28 世帯全体での過去3年間の1月ごとの生活費支出
 (ここでいう生活費とは、食費、光熱費、医療費、被服費等をいう。
 ただし、家賃は除く。)

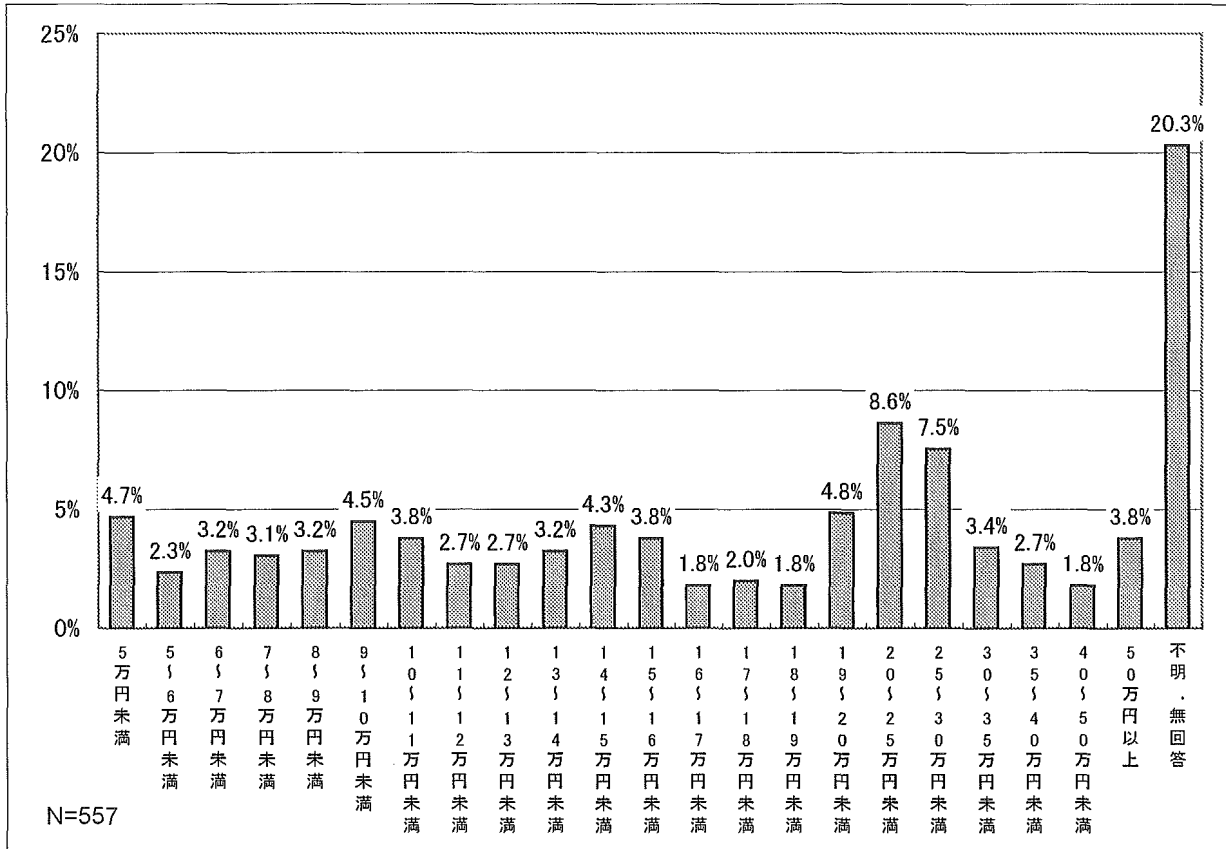
《平成11年分》



《平成12年分》



《平成13年分》



年金関係

問29 現在の年金受給状況

本来、本調査では年金未受給者を対象とするために、サンプリングを行ったが（第1章参照）、回収の結果「受給していない」は24.2%にすぎなかった。このことから、年金未受給者を把握することの困難さがうかがえる。

